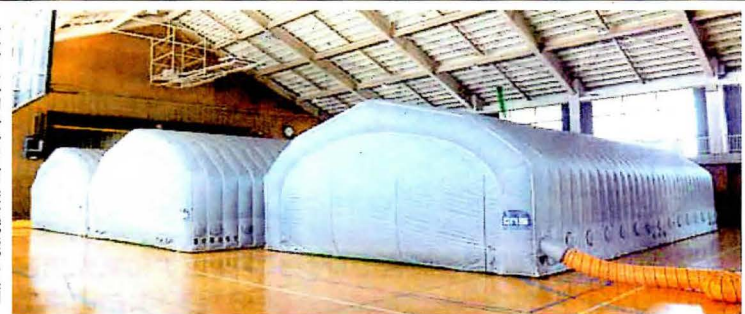


分別後の除染土を放射能セシウム濃度に応じて保管す



除染土は仮置き場から保管用の袋に入った状態で中間貯蔵施設に搬入される。受け入れ・分別施設で袋を破り、草木などの廃棄物



放射性物質の防護機能を備えた「クリーンエアドーム」(四国電力提供)

原発事故時の屋内避難設備 伊方3カ所配備へ

四電

愛媛新聞2017/10/25

四国電力は24日、伊方原発(伊方町)の重大事故時に原発西側エリア内の避難拠点となる体育館3カ所で、2018年6月までに放射性物質の防護機能を備えた一時的な屋内避難設備「クリーンエアドーム」を配備すると発表した。四電によると、電力会社による配備は国内初。

ドームは体育館内に設置し、耐久性のあるポリエステル製。セシウムやヨウ素を除去するフィルターを備え、放射性物質を99%以上

除染土などの貯蔵開始。昨年11月に本体施設の工事に着手、今年6月に受け入れ・分別施設の一部で試運転が始まった。

規制委の「了承」 経産相異存なし

世耕弘成経済産業相は24日の記者会見で、原子力規制委員会が東京電力柏崎刈

計画は、本年度から6年間のがん対策の方向性を定めた。早期発見により死亡率を減らすため、現在30%

羽原発6、7号機(新潟県)の審査で事実上の合格証に当たる「審査書案」を了承したことについて意見照会を受け「異存はない」と回答したことを明らかにした。東電の原発事業者としての適格性や、2基の再稼働を政府も了承した形となる。

ただ、新潟県の米山隆一知事は地元同意の判断には、事故の県独自の検証が必要との立場で、3、4年かかると明言し、再稼働に慎重な姿勢を崩していない。

県によると、今回の配備先は避難時の一時集結所になっており、「放射性物質を除去できる装置が付いた施設が増え、住民の安心安全につながる」とした。県内には伊方町、八幡浜市、宇和島市に福祉施設や学校など計13カ所の放射線防護施設が整備されている。

12月で予備率(供給余力)は7.8%を確保できるとしている。安定供給の目安は3%。

今冬の電力需給 予備率7.8%確保

四電見通し発表
四国電力は24日、国の電力需給に関する検討会合で2017年度冬季の四国エリアの電力需給見通しが示されたを発表した。11年度冬季に相当する厳冬ケース

伊方3号機は10月から定期検査に入り、全3基が停止している。3号機は18年1月に送電再開し、定検終了は2月の予定。送電再開から伊方3号機の供給力を織り込んでいる。

出す
知症
生に
強く
は
つら
近
も
は
愛
新
聞
から
2017/9/24

が推進することに対して行政のチェックが機能しなく
らかになる一方、特区を所管する内閣府は文科省との

えひめ政経語録

(8月27日～9月23日)

【紙面編集】秀野太俊

間違いないと

麻生太郎副総理兼財務相「戦争に負けてからデフレは一回もない。だから対策をやった人もいない。従来の不況と同じだと思ってインフレ不況対策をやった。結果として不況が長引いた。明らかに日本銀行の金融政策、日本政府の財政政策は間違った。それを認めただで政策をスタートさせない限りは絶対に駄目だった」

(2日、西条市の講演)

問

男性との交際が報じられ離党する前、衆院3区補選の立候補予定者の事務所開きで「党への批判は現職が全部受けたい。地元で頑張っている皆さんの負担を少しでも私たちが分けさせてもらいたい」(3日、西条市)

どっちでもない

四国電力の佐伯勇人社長 伊方原発2号機の再稼働の可否について「私の中ではまったくニューtral。選択肢としては廃炉もあり得ると。あくまで(廃炉か再稼働か)どっちに傾いているかということはなく、いろんな判断要素が非常に微妙

にあるので、どっちでもないというところでお答えさせていただけ」(8日、県庁で報道陣に)

水不足リスク続く

中村時広知事 台風18号による石手川ダム貯水率回復に関して「半日の豪雨で水不足が一気に解消するということは貯水容量が小さいということにはかならない。少雨が続けば瞬間に水不足のリスクが立ちほだかるという状況は変わりない。市民の皆さんにはそれだけ余裕容量がないことを認識してほしい」(21日、県庁での定例会見)

批判全部受けたい

山尾志桜里・民進党前政調会長 週刊誌で既婚

沖に4発計画

中四国上空通過

戦略軍司令官は9日、8計画について、新型中距離弾道海上に同時に撃ち込む案を検討。広島、高知3県の上空を通過す。野寺五典防衛相は10日の衆院集団的自衛権が行使可能な存(12面に関連記事)

3面新聞 新伊方3号停止と 媛廃炉を申し入れ

飛行するとしている。金司令官は、北朝鮮が「炎」12日に四国電力伊方原発3号機の再稼働から1年を迎えるのを前に、市民団体「伊方原発をとめる会」(松山市)は10日、地震動が過小評価されているという専門家意見を無視し続け、住民の命を危険にさらしているとし、四電に運転停止と廃炉を申し入れた。

火災感知設備の ケーブル誤切断

伊方3号原子炉建屋内 県は10日、四国電力伊方原発3号機の原子炉建屋内で、四電の協力会社の保修員が作業中に火災感知設備のケーブルを誤って切断したと発表した。火災などの被害はなかった。県は四電の原子力本部に口頭で注意し、再発防止を求めた。

県と四電によると、四電は10月からの定期検査で予定されている3号機の原子炉容器上ぶた交換に向け、照明用電線の移設作業をしていた。保修員は10日、本来切断すべき空のパイプではなく、火災感知設備のケーブルが入る同じ外観のパイプを工具で切断した。ケーブルをつなぎ直して復旧した。

県は放射線管理区域内のトラブルとして、48時間以内に公表するB区分異常と判断した。(森岡岳夢)

【紙面編集】千葉美保子 ◆伊方原発7月はC区分異常2件 県は10日、四国電力伊方原発から通報連絡があった7月のC区分異常(翌月公表)は2件と発表した。

県や四電によると3日、ポンプやファン、変圧器などの温度情報を表示する3号機の装置に不具合が発生し、情報が表示されなくなった。装置を取り換えて対応した。24日には、3号機の緊急時対応訓練で、大型ポンプ車の水中ポンプ設置を行っていた男性社員1人が体調不良を訴えた。八幡浜市の病院に搬送し、熱中症と診断された。

◆核禁止条約早期発効へ「ナガサキアピール」採択 核兵器のない世界の実現に向けて広島、長崎両市を中心に各都市が連携する非政府組織(NGO)「平和首長会議」は10日、国連で7月に採択された核兵器禁止条約の早期発効を目指す「ナガサキアピール」を採択し、長崎市で閉幕した。アピールは、広島と長崎の被爆者を「命を削る思いで核廃絶を訴えてきた」と評価。核禁止条約を発効させるため、加盟都市が自国の政府に署名や批准を働き掛けることを確認した。同時に全ての政府に対し、核拡散防止条約(NPT)に基づく核軍縮も並行して取り組むよう、注文を付けている。北東アジアで核兵器使用の危険が高まっていると懸念を表明。武力紛争やテロといった課題に加盟都市を広げて取り組むとした。

県教委承認 教科採 書を正 悦夫共同代表は、取材に対し「本場に現場教員の希望に沿った採択となっているのかは疑問。教育の主体である生徒たちが事実に基づき判断する力を養える教科書が選ばれるべきだ」と話した。(伊藤絵美)

て、挙手で実施。東京書籍2票、学研教育みらい2票となり、関教育長の採決で東京書籍に決まった。定例会は14人が傍聴した。「えひめ教科書裁判を支える会」と「教科書の問題を考える東予の会」が、教育出版(同)の道徳教科書を採択しないことを求めて提出していた請願は不採択とした。(長尾翼)

使用済み核燃料プールは強い地震などでも壊れない強度を持たせ、冷却設備も多重化する必要があると指摘。佐伯勇人社長は7月の原子力規制委員会の臨時会合で、法で定める原則40年の原発運転期間について妥当性を議論するよう求めたとし、命より採算性を優先しているとの批判している。四電原子力本部(松山市湊町6丁目)を訪れたメンバーは「どうして古里を失った福島の犠牲に学ぼうとしないのか」と訴えた。四電の担当者は「地球温暖化への対応という意味で、現



東京電力福島第1原発事故後の現地の写真が並ぶ写真展 10日午後、八幡浜市新町5丁目

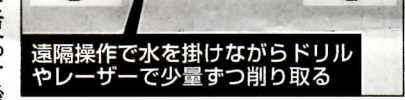
東京電力福島第1原発事故の悲惨さを伝える写真展「福島は今」が10日、八幡浜市新町5丁目のまちづくりネットワーク・八幡浜で始まった。12日まで。

松山 山駅前



なしを

導入は政
法作成とい
つ次のステ
Rを巡る負
受け入れら
寧に確認す
姿勢を求め
た。



愛媛新聞2017/8/1

「原発40年 妥当性議論を」

規制委臨時会合 四電社長が訴え

四国電力の佐伯勇人社長は31日、東京都港区であった原子力規制委員会の臨時会合に出席し、原子炉等規制法で定める原則40年の原発運転期間について「科学的、技術的な妥当性をもつ一度議論する場を持つべき」と訴えた。規制委は法改正は政治判断で、議論に必要な原子力業界のデータ蓄積も不十分なため現段階では困難とした。

佐伯社長は運転停止中の



原子力規制委員会に原則40年とされている原発運転期間の妥当性を議論し直すよう求めた四電の佐伯勇人社長(手前右)

さず説明した上で、国民に受け入れられるかどうか丁寧に確認する姿勢を求めた。

伊方原発2号機(伊方町)に
関し、再稼働か廃炉かを
年内に判断する方針。会
合で、政治判断は認識して
いるとしつつ「福島事故
直後に議員立法で決まっ
たが、議論が尽くされた上
で定まったものではない
と思つ」と話した。会合後
には、運転停止も含め40
年とすることに疑問を呈し
た。

東京電力福島第1原発事
故後に改正された同法で
は、原子炉圧力容器の劣化
などを考慮し、運転期間の
目安を40年としている。規
制委の認可で最長20年の
延長が可能だが、多額の費
用がかかる追加安全対策工
事が必要。四電は1982
年3月に運転を始めた2
号機を再稼働させた場合、
運転期間内に投資を回収で
きるかなどを精査してい
る。

規制委の更田豊志委員長
代理は、議論は差し支えな
いとしたが、原子力事業者
や原発メーカーに故障率や
運転状況といったデータが
蓄積されていることが大前
提だと強調。田中俊一委員
長は米国やフランスも40年
を目安としていると指摘し
「データの蓄積に努めてほ
しい」と要請した。

会合ではほかに、佐伯社
長が安全性向上の取り組み
として「訓練計画課」新設
や、伊方3号機の運転班体
制の6班化などを報告。委
員側は幹部と現場社員の十
分な意思疎通などを求め
た。

(松本尚也)

江港に陸揚げされたコンテ
ナ内からアカカミアリ約4
万羽が確認された。



トーチを手に「反核・平和の火リレー」に出発する子ども—31日午前、県庁

反戦・反核私たちから

「平和の火」

県庁を出発

300人全県つなぐ
平和や反核、脱原発を訴
えながら県内を走る「反核
・平和の火リレー」が31日、

県庁を出発した。広島市の
平和記念公園から採火した
火をともしたトーチを、3
日間で約300人のランナ
ーが愛南町と四国中央市の
間をつなぐ。

東温市田窪で移転工事を
進めていた県警機動隊庁舎
が完成し、31日に落成式が
あった。県警によると、旧
施設は機動隊の拠点として
は国内で最も手狭だった
が、11・5倍の約1万52
00平方メートルに拡大。庁舎は
新耐震基準の1・25倍の強
度があり、県警初の給油施
設を整備するなど災害対応
を強化した。

特別養子縁組5年で倍増へ

厚労省会議 報告書案 脱「施設」打ち出す

県内の労働組合で組織す
る平和友好祭典実行委員会
主催で、28回目。出発式を
前に知事や県議会議長宛て
の要請書を提出した。宮森
孝至実行委員長(37)は「戦
争と核のない未来を見据
え、平和の大切さ、命の尊
さを感じ、私たちが訴え
ていかなければならない」と
と声を上げ、再生可能エネ

隊長は「地
い施設で、
が可能とな
確な活動が
精進を重ね

動画 ニュース

2次元コードをスマートフォンやタブレット端末で読み込むと、動画をご覧いただけます。

「五輪へ備え充

首都の防
防庁の消吐
で就任す
(58) 新居
日、同庁で

警 機動隊新庁舎が

東温に移転 災害対応

ど約2万
訓練槽(水
ンジャー訓
し、隊員の
庁舎は2
具森の交流
具有地で着
成した。事
式には具
人が出席し
に新施設を
などを披露

伊方2号機

年内判断

再稼働課題精査 廃炉も否定せず

四国電力の佐伯勇人社長は28日、運転停止中の伊方原発2号機（伊方町）について再稼働か廃炉かの方針を「遅くとも年内には判断しないといけない」と判断時期に初めて言及した。再稼働を前提に技術的な課題や経済性を精査中とし「どうしても無理となれば廃炉の選択肢は否定しない」と述べた。



定例会見する四国電力の佐伯勇人社長—28日午後、高松市

伊方原発 再稼働問題

「収支改善」意義強調

株主総会 新基準で安全対策

佐伯社長は株主総会後に高松市の本店で会見し、再稼働には「安全確保が大前提」とした上で「最終的には（安全対策）工事費と運転期間、電力需要を総合的に見て経済的評価もしないといけない」と説明。電力の取引市場の整備に関する

国の審議の行方も踏まえる必要があるとした。

2号機は1982年3月に運転開始。東日本大震災後の2012年1月に定期検査に入り停止して

佐伯社長は昨年9月、2号機を再稼働させる場合、国の原子力規制委員会による新規基準の審査や安全対策工事の期間を考慮し

「運転期間の20年延長が前提とならざるを得ない」と述べている。

原発の運転期間は、東京電力福島第1原発事故後に改正された原子炉等規制法で原則40年に制限。規制委が認可した場合のみ最長20年延長して稼働できる。

（植木孝博）

事故への懸念続出 原発反対株主

伊方原発3号機の再稼働後、初めて開催された四国電力の株主総会では、伊方原発の存廃に関し株主の発言が集中。再稼働を歓迎する意見もあったが、脱原発を求める声が多数出た。



総会で佐伯勇人社長は、電力供給の安定化など再稼働による成果を強調。株主の男性は「経営に原子力は必要で、株主として再稼働

存しないバランスの良い供給体制の構築が重要だ」と原発堅持の姿勢を崩さなかった。事故のリスクについては「安全性をより高くして、信頼していただけるよう取り組んでいきたい」となどと回答した。

「原発さよなら四国ネットワーク」の大野恭子さん（65）＝松山市＝は「四電は安定経営のため原発を再稼働したというが、お金もつけと私たちの命どちらが大事なのかと訴えるなど、総会の会場の外では原発に反対する市民らが集まり四電本店に向けて抗議した。

（森岡岳夢）

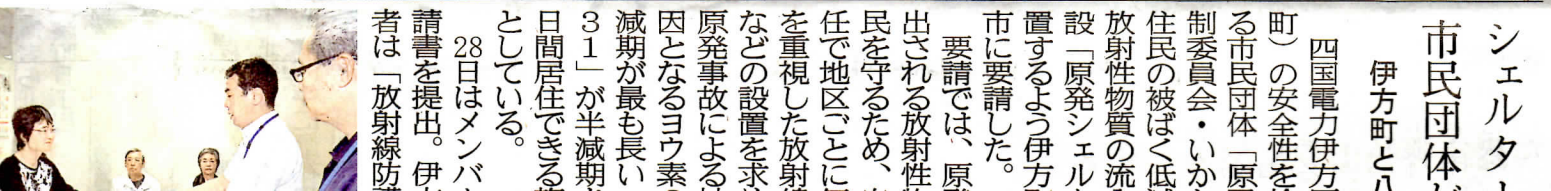
規制庁専門職 大橋氏就任へ

県は28日、四国電力伊方原発の安全性確認や周辺の環境放射線監視などに当たる原子力安全対策推進監（課長級）に、原子力規制庁長官官房総務課広報室報道専門職の大橋良昭氏（44）を充てる人事を発表した。

7月1日付。現職の菅原洋行氏が6月末で原子力規制委員会へ転出することに伴う人事。

大橋氏は埼玉県出身で東京電機大理工学部卒。規制

シエルタ、市民団体、伊方町とハ



(2016年3月31日現在)

■ 設立年月日	1951年5月1日
■ 本店所在地	香川県高松市丸の内2番5号
■ 供給区域	徳島県、高知県、愛媛県（一部を除く） 香川県（一部を除く）
■ 資本金	145,551 百万円
■ 発行済株式総数	223 百万株
■ 従業員数	連結 8,253 人、単独 4,705人
■ お客さま数	▶ 電灯 2,536 千口 ▶ 電力 356 千口 ▶ 合計 2,892 千口
■ 総販売電力量 (融通送電等含む)	27,524 百万kWh うち販売電力量 (電灯・電力計) 25,754 百万kWh 融通送電等 1,770 百万kWh

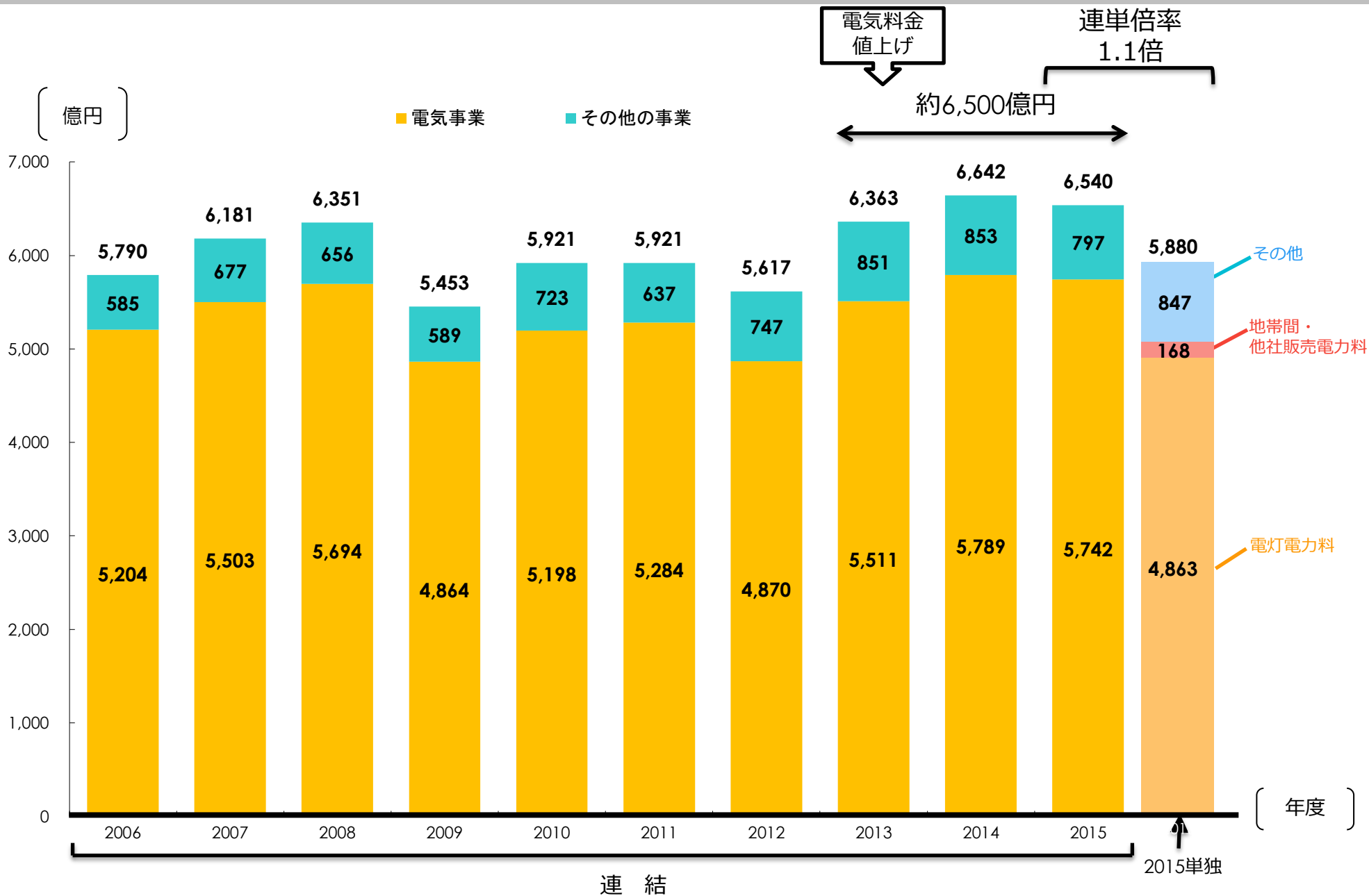


(2017年3月31日現在)

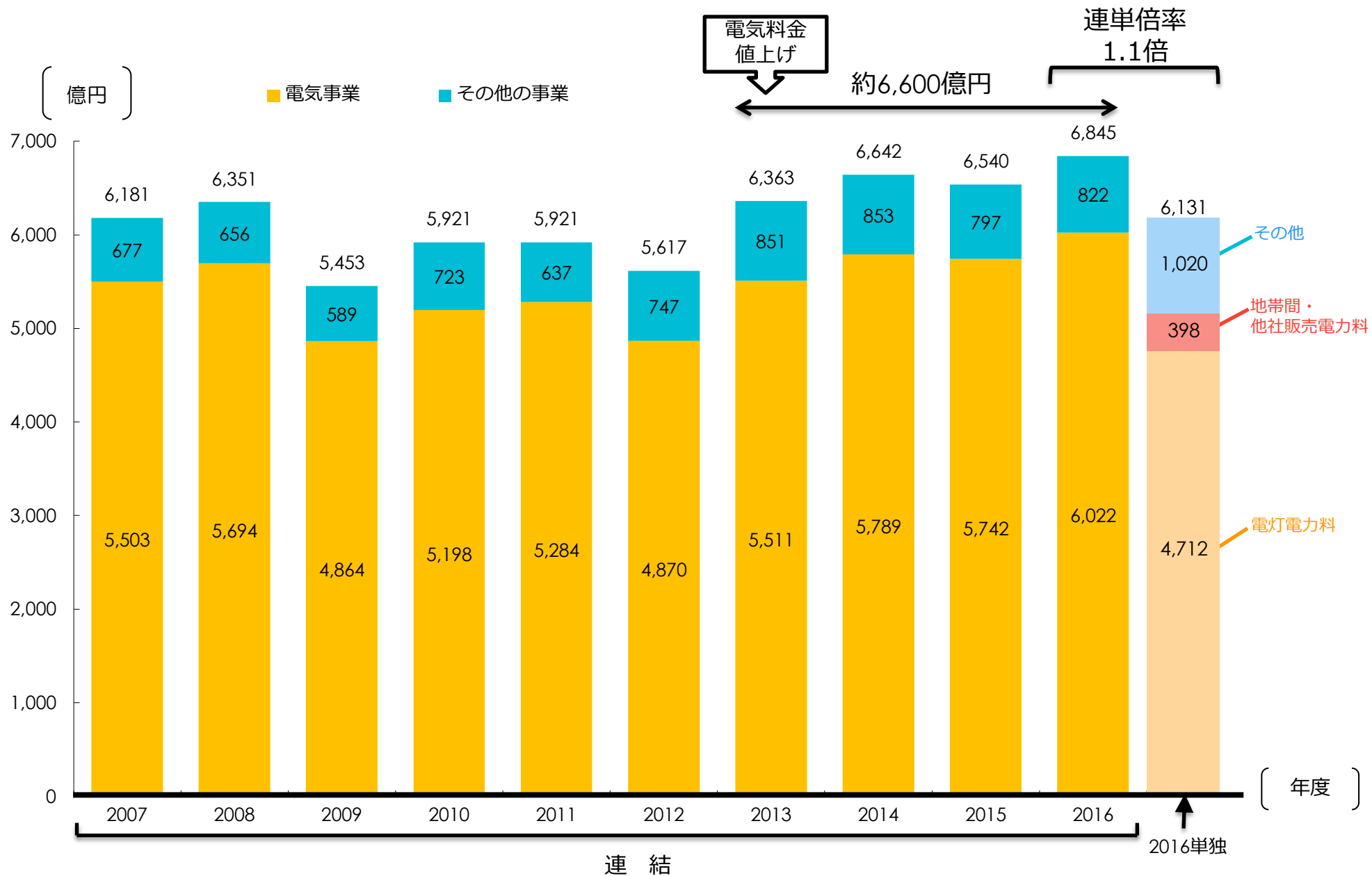
- 設立年月日 1951年5月1日
- 本店所在地 香川県高松市丸の内2番5号
- 供給区域 徳島県、高知県、愛媛県（一部を除く）
香川県（一部を除く）
- 資本金 145,551 百万円
- 発行済株式総数 223 百万株
- 従業員数 連結 8,169 人、単独 4,644人
- お客さま数
 - ▶ 電灯 2,519 千口
 - ▶ 電力 347 千口
 - ▶ 合計 2,866 千口
- 総販売電力量
(融通送電等含む) 30,406 百万kWh
 - うち販売電力量 (電灯・電力計) 25,697 百万kWh
 - 融通送電等 4,710 百万kWh



業績の推移 (売上高)



業績の推移（売上高）

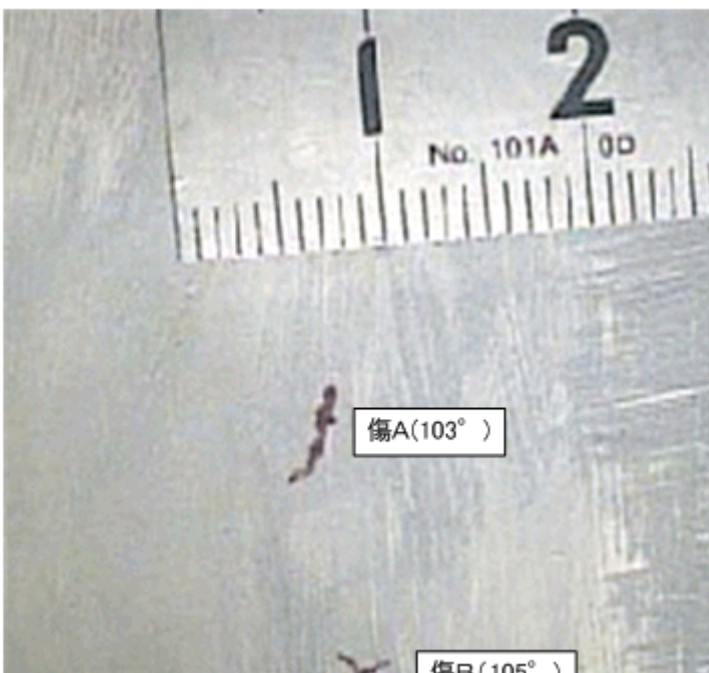
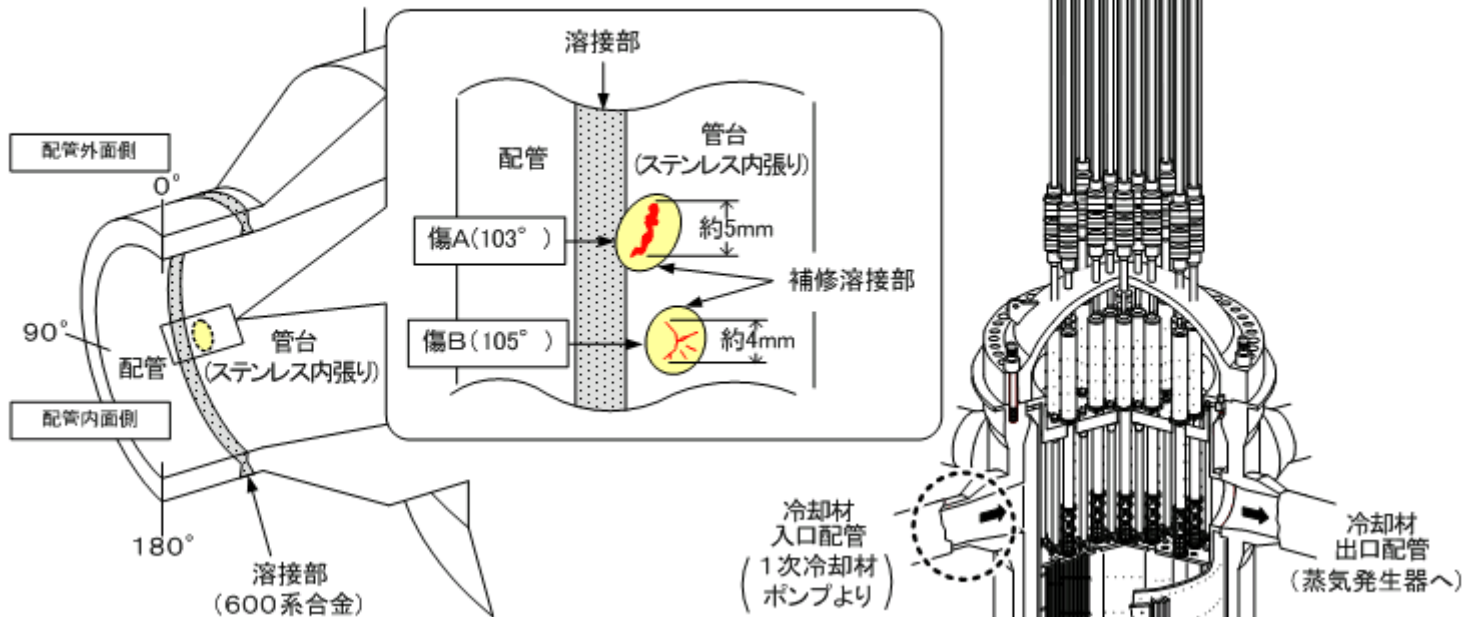


2004年12月1日付

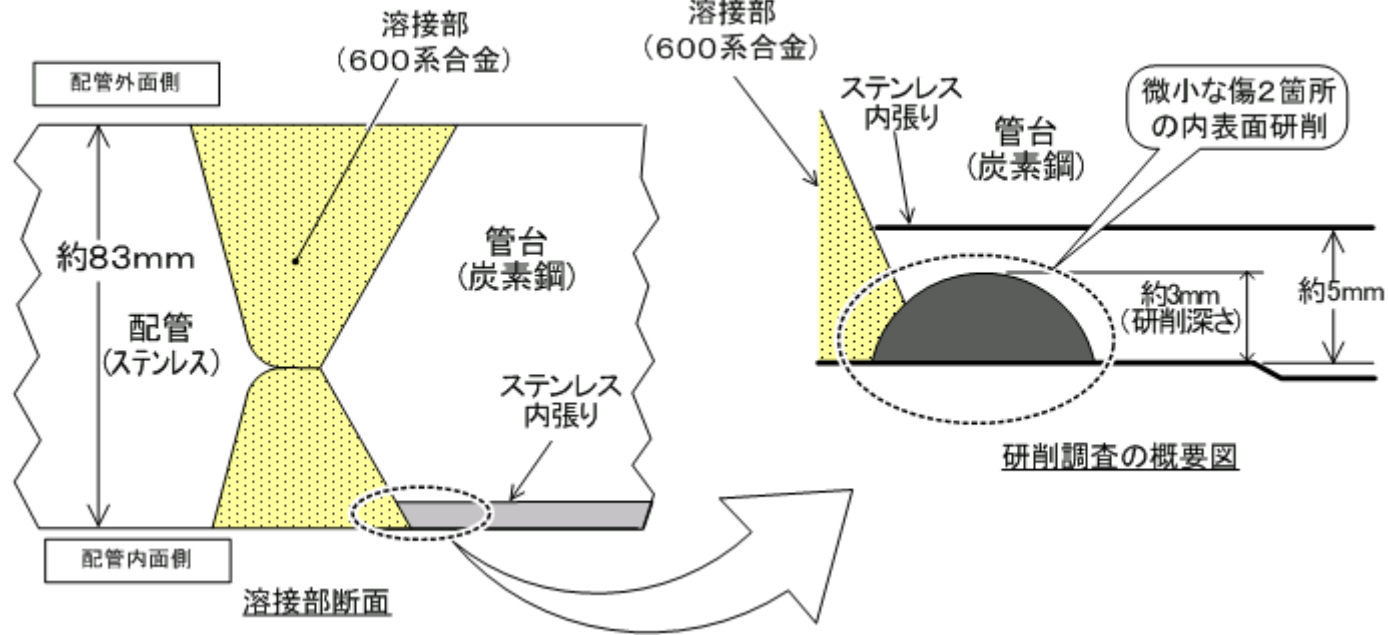
1号炉関係資料から

入口管台拡大図

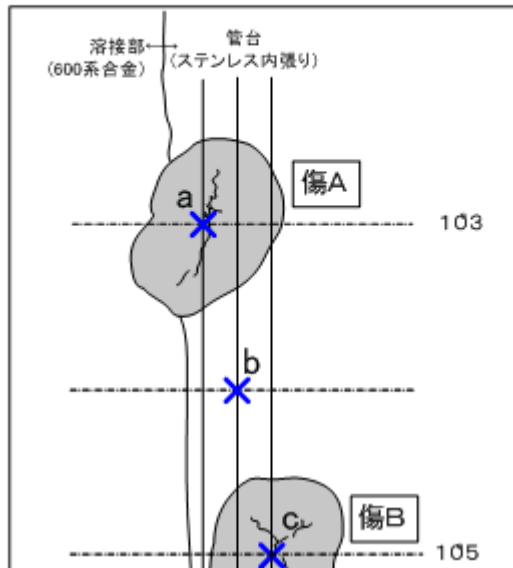
10



[研削調査概要]



[計測位置]



[計測結果]

研削量 (深さ) 単位: mm

計測点	a	b	c
初期手入れ量	約0.3		
第1回研削量	1.11	1.00	0.96
第2回研削量	0.72	0.84	0.81
第3回研削量	0.84	0.86	0.83
計	2.97	3.00	2.90

ステンレス内張り残存厚さ 単位: mm

計測点	a	b	c
元厚さ	4.7	4.6	4.7
研削調査前	4.4	4.3	4.4

2005年11月17日付

2号炉関係資料から

原子炉容器入口管台微小な傷の概要

